

平成 24 年 9 月 14 日
九州電力株式会社

「革新的エネルギー・環境戦略」の決定について

- 本日、政府のエネルギー・環境会議において「革新的エネルギー・環境戦略」が決定され、「2030 年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する」という方針が示された。
- エネルギー政策の決定は、将来のエネルギーミックスや温暖化対策の方向性を示すとともに、国民生活や経済に大きな影響を及ぼす重要なものであり、「原子力ゼロ」政策については課題が多く、現実的な政策への早急な見直しを求めたい。
 - ・ エネルギー自給率の極めて低い我が国において、安心・安全の確保を大前提とした「エネルギーの供給安定性」「環境適合性」「経済効率性」の実現を目指し、望ましいエネルギーミックスを追求していくことが重要である。
 - ・ 「原子力ゼロ」となった場合、エネルギーセキュリティや地球温暖化問題のみならず、最大約 2 倍の電気料金上昇といった国民負担や経済への影響、化石燃料費の増大による国富の流出などといった解決すべき課題が多く存在する。
- 当社としては、原子力発電については、安全性の確保を大前提に、エネルギーセキュリティ面や地球温暖化対策面等から、その重要性は変わらず、「原子力」という選択肢は失うべきではないと考えており、原子力発電所の更なる安全性・信頼性向上の取組みに万全を尽くしていく所存である。
- なお、原子力規制委員会発足後は、速やかに手続きを実施し、安全確認を得た原子力発電所については、一日も早い再稼働を強く要望したい。

以 上